

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ネクストジェン  
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日  
 配当支払開始予定日

(氏名) 大西 新二  
 (氏名) 高木 孝男

TEL 03-3234-6855

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	548	30.2	51		52		52	
20年12月期第2四半期	421	39.1	224		221		133	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	3,160.34	
20年12月期第2四半期	8,093.25	

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	821	678	82.6	40,581.50
20年12月期	993	727	73.2	43,984.15

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 678百万円 20年12月期 727百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期					
21年12月期					
21年12月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,228	26.4	53		37		29		1,740.66

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ定性的情報・財務諸表等 4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ定性的情報・財務諸表等 4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	16,728株	20年12月期	16,548株
期末自己株式数	21年12月期第2四半期	株	20年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第2四半期	16,660株	20年12月期第2四半期	16,503株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当第2四半期の業績は、当初見込んだ業績予想の範囲内にて推移しており、現時点においては、平成21年2月13日付にて公表した業績予想の変更はしていません。しかしながら、実際の業績は、今後様々な要因により変わる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、金融危機に端を発する世界経済の減速の影響により、雇用情勢の急激な悪化や企業収益及び設備投資の大幅な減少が生じる等、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社の主要顧客である通信事業者各社においては、内需主導型の事業形態であることに加え、光回線及び移動体通信に対する需要に牽引されたこともあり、売上、利益ともにおおむね底堅く推移しております。

当社におきましてはこうした事業環境のもと、通信事業者市場における競争力強化に向け、下記のような製品開発に積極的に取り組みつつ営業活動を推進してまいりました。

#### ・相互接続ソフトウェアの機能強化

通信事業者においては、IPv6への対応や次世代通信(Next Generation Network)関連サービスの拡充が、直近の課題となっています。こうしたサービスを展開する際に必要となる、事業者間で異なる通信仕様の差分を吸収する相互接続ソフトウェアは、従来から当社が強みを有する製品分野でしたが、さらなる機能強化に対する継続的な取り組みを行っております。

#### ・大規模通話録音システムの製品化

通信業界においては、携帯電話や光通信の普及が進み、新規顧客の獲得から高付加価値なサービスの提供によるARPU(加入者1人当たりの売上高)の向上へと競争の焦点が移行しつつあります。こうした中、当社では、企業のコンプライアンスに対する関心の高まりに応えるエンタープライズ・ソリューションの一環として、通信事業者が通話録音サービスを提供するシステムの製品化に向けて取り組んでいます。

また、新規事業であるネットワークセキュリティ事業につきましても、株式会社ラックとの「SIP/VoIPセキュリティ診断サービス」の提供、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が公開した「SIPに係る既知の脆弱性検証ツール」の開発への協力等、積極的な活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の業績につきましては、売上高548,853千円(前年同期比30.2%の増加)となりました。

利益面では、営業損失51,060千円(前年同期は224,579千円の営業損失)、経常損失52,097千円(前年同期は221,628千円の経常損失)、四半期純損失52,652千円(前年同期は133,564千円の四半期純損失)と、前年同期に比べいずれも大幅に改善いたしました。

事業区分ごとの業績は、次のとおりです。

#### NGNソリューション事業

NGNソリューション事業の売上高は308,043千円(前年同期比200%の増加)となりました。これは、当社の主力製品である通信事業者向け相互接続ソリューションを始めとする自社ライセンス販売と、その導入に伴う技術支援であるソリューションSE、その他物販等が堅調に推移したことによるものです。

#### NGNサービス事業

NGNサービス事業の売上高は240,810千円(前年同期比24.5%の減少)となりました。これは主に、前年同期に通信事業者向けシステムの保守サービスによる一時的な売上があったことによるものです。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期累計期間末における総資産は、821,709千円(前事業年度末比172,074千円の減少)となりました。その内訳は次のとおりです。

#### 資産

流動資産は、348,303千円(前事業年度末比197,761千円の減少)となりました。これは、売掛金残高が86,506千円減少し、182,611千円となったことに加え、短期借入金の返済等により現金及び預金の残高が90,983千円減少し、113,316千円となったことによるものです。

有形固定資産は、80,600千円(前事業年度末比5,432千円の減少)となりました。これは減価償却によるもので

す。

無形固定資産は、361,871千円(前事業年度末比 31,126千円の増加)となりました。これは、自社製ソフトウェアの製造等により、ソフトウェア仮勘定が39,396千円減少するとともにソフトウェア資産が70,522千円増加したことによるものです。

これらの結果、固定資産の総額は、473,405千円(前事業年度末比 25,687千円の増加)となりました。

#### 負債

流動負債は、139,732千円(前事業年度末比 126,202千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金が70,000千円減少し、30,000千円となったことに加え、買掛金が22,398千円減少し、39,044千円となったことによるものです。

固定負債は、3,130千円(前事業年度末比 3,130千円の増加)となりました。これは、一年超のリース債務の増加によるものです。

これらの結果、負債の総額は、142,862千円(前事業年度末比 123,071千円の減少)となりました。

#### 純資産

純資産は、678,847千円(前事業年度末比 49,002千円の減少)となりました。これは主に、当第2四半期累計期間に四半期純損失52,652千円を計上したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、113,316千円(前事業年度末比 90,983千円の減少)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、84,412千円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純損失52,097千円、仕入債務の減少22,398千円等の支出要因があったものの、売上債権の減少86,506千円、減価償却費84,757千円等の収入要因があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、107,288千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出94,277千円があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66,594千円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済による純減少額70,000千円によるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年2月13日に公表した平成21年12月期の業績予想からの変更はありません。

なお、平成21年12月期の通期業績につきましては、売上高1,228百万円、営業利益53百万円、経常利益37百万円、当期純利益29百万円を見込んでおります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。ただし、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

リース取引に関する会計基準の早期適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用開始初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	113,316	204,299
売掛金	182,611	269,117
仕掛品	8,120	1,014
原材料	11,537	26,783
前払費用	16,082	23,156
繰延税金資産	12,207	12,050
その他	4,428	9,642
流動資産合計	348,303	546,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,441	9,441
減価償却累計額	△3,655	△3,169
建物(純額)	5,786	6,272
工具、器具及び備品	180,087	167,814
減価償却累計額	△105,273	△88,053
工具、器具及び備品(純額)	74,814	79,760
有形固定資産合計	80,600	86,032
無形固定資産		
ソフトウェア	361,871	291,349
ソフトウェア仮勘定	—	39,396
無形固定資産合計	361,871	330,745
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	156
差入保証金	30,933	30,783
投資その他の資産合計	30,933	30,940
固定資産合計	473,405	447,718
資産合計	821,709	993,783
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,044	61,442
短期借入金	30,000	100,000
リース債務	749	—
未払金	30,599	43,518
未払費用	6,057	15,338
未払法人税等	2,239	1,452
前受金	16,223	31,367
預り金	4,417	11,713
製品保証引当金	1,500	1,100
その他	8,900	—
流動負債合計	139,732	265,934
固定負債		
リース債務	3,130	—
固定負債合計	3,130	—
負債合計	142,862	265,934

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,068	400,243
資本剰余金	352,068	350,243
利益剰余金	△75,288	△22,636
株主資本合計	678,847	727,849
純資産合計	678,847	727,849
負債純資産合計	821,709	993,783

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	548,853
売上原価	339,354
売上総利益	209,498
販売費及び一般管理費	※ 260,559
営業損失(△)	△51,060
営業外収益	
受取利息	57
還付加算金	76
営業外収益合計	133
営業外費用	
支払利息	824
為替差損	315
株式交付費	30
営業外費用合計	1,170
経常損失(△)	△52,097
税引前四半期純損失(△)	△52,097
法人税、住民税及び事業税	555
法人税等合計	555
四半期純損失(△)	△52,652

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	318,776
売上原価	203,841
売上総利益	114,935
販売費及び一般管理費	* 128,399
営業損失(△)	△13,463
営業外収益	
還付加算金	2
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	440
為替差損	760
株式交付費	30
営業外費用合計	1,230
経常損失(△)	△14,691
税引前四半期純損失(△)	△14,691
法人税、住民税及び事業税	277
法人税等合計	277
四半期純損失(△)	△14,968

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△52,097
減価償却費	84,757
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	400
受取利息及び受取配当金	△57
支払利息	824
売上債権の増減額 (△は増加)	86,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,139
未払又は未収消費税等の増減額	14,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,398
未払金の増減額 (△は減少)	△12,107
前受金の増減額 (△は減少)	△15,144
その他	△8,103
小計	85,416
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	△148
法人税等の支払額	△912
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△12,860
無形固定資産の取得による支出	△94,277
敷金及び保証金の差入による支出	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000
リース債務の返済による支出	△244
株式の発行による収入	3,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,983
現金及び現金同等物の期首残高	204,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 113,316

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- （４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		421,464 100.0
売上原価		313,389 74.4
売上総利益		108,075 25.6
販売費及び一般管理費		332,654 78.9
営業損失( )		224,579 53.3
営業外収益		2,996 0.7
営業外費用		45 0.0
経常損失( )		221,628 52.6
特別利益		1,456 0.4
特別損失		- -
税引前中間純損失( )		220,171 52.2
法人税、住民税及び事業税	439	
法人税等調整額	87,047	86,607 20.5
中間純損失( )		133,564 31.7

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前中間純損失( )	220,171
2. 減価償却費	90,441
3. 賞与引当金の増減額( は減少)	10,000
4. 製品保証引当金の増減額( は減少)	4,100
5. 受取利息及び受取配当金	820
6. 為替差損益	0
7. 売上債権の増減額( は増加)	144,457
8. たな卸資産の増減額( は増加)	4,488
9. 前払費用の増減額( は増加)	6,203
10. 未収消費税等の増減額( は増加)	2,594
11. 仕入債務の増減額( は減少)	6,249
12. 未払金の増減額( は減少)	24,981
13. 前受金の増減額( は減少)	168
14. その他	421
小計	23,192
15. 利息及び配当金の受取額	891
16. 法人税等の支払額	36
17. 法人税等の還付額	39,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の償還による収入	99,822
2. 有形固定資産の取得による支出	54,766
3. 無形固定資産の取得による支出	60,453
4. 敷金保証金の差入による支出	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	49,364
現金及び現金同等物の期首残高	253,185
現金及び現金同等物の中間期末残高	302,550

## 6．その他の情報

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

当社は、ブロードアース株式会社（旧社名：メディア・クルーズ・ソリューション株式会社）より、平成20年6月16日付で、同社テレコミュニケーション事業部の従業員を複数名採用したことは同事業部の奪取を目的としたものであり、共同不法行為であるとして、225,923千円の損害賠償等を求める訴訟の提起を受けました。当社といたしましては、ブロードアースの主張には全く根拠がなく、当社には違法とされるべき行為はないとして正当な論拠を主張しております。当該訴訟においては当社の主張が受け入れられると考えており、今後も法廷の場で適切に対処していく方針です。